

【参考】特例承継計画の留意点 (2021.9.15 作成)

※特例承継計画を作成される際は、併せて経営承継円滑化法施行規則、記載例及び添付書類（特例承継計画の確認申請手続き）も確認してください。

様式第 21

施行規則第 17 条第 2 項の規定による確認申請書 (特例承継計画)

「東京都知事」に直してください。

年 月 日

東京都知事 殿

会社所在地、会社名、代表者の氏名は、
会社の登記簿謄本と同様の記載となります。
旧字等ご注意ください。

郵便番号
会社所在地
会社名
電話番号
代表者の氏名

押印省略可。
捨印を押す場合は必要です。

法人
実印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第 17 条第 1 項第 1 号の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

認定経営革新等支援機関から指導・助言を受けた日の従業員数を記載ください。また、人数の数え方については、申請マニュアル第 7 章 用語・定義を参照ください。

1 会社について

主たる事業内容	
資本金額又は出資の総額	
常時使用する従業員の数	

退任日は、履歴事項全部証明書（閉鎖事項証明書）と一致させてください。

2 特例代表者について

特例代表者の氏名	
代表権の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無（退任日 年 月 日）

3 特例後継者について

特例後継者の氏名 (1)	
特例後継者の氏名 (2)	
特例後継者の氏名 (3)	

4 特例代表者が有する株式等を特例後継者が取得するまでの期間における経営の計画について

株式を承継する時期（予定）	(例) 2019年12月 ~ 2027年12月
当該時期までの経営上の課題	
当該課題への対応	<p>※省略事項に該当しない場合 承継する時期が未定の場合でも例示を参考に記載ください。 例示では、特例措置の期限を終期としております。</p>

5 特例後継者が**株式等を承継した後5年間**の経営計画

実施時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	